

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(国保)特定健康診査等事業			
予算科目	8 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課:	健康増進課	電話番号(内線):	734
記入者情報	所属長:	亀岡 泰三	担当責任者:	影浦 ひとみ
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 20 年度 【開始年度】平成29年度			
事業の対象	40～74歳の被保険者			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律			
事業の目的	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するためメタボリックシンドロームに着目した健診を実施し、この該当者及び予備群を減少させるための保健指導を要する者を的確に抽出する。			
事業の内容	生活習慣病の予防及び改善に関する普及啓発、保健センター・公民館等での集団や医療機関・健診機関での個別による特定健康診査、受診結果による特定保健指導の実施。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	市民が受診し易い健診になるよう、休日健診、がん検診との同日開催、レディースデイを実施。受診率向上に向けた受診勧奨を実施し、対象者にあった内容の改善を実施。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	18,092	23,688	3,281	16,827
	人件費	19,597	16,514	8,257	16,514
	合計	0	40,202	11,538	33,341
人件費内訳	人工数	2.45	2.03	1.02	2.03
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	19,597	16,514	8,257	16,514
財源内訳	国庫支出金	2,940	2,940	0	2,804
	県支出金	2,842	2,940	0	3,018
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,907	34,322	11,538	27,519

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
特定健診受診者	人	1689	1900	876	1877
保健指導実施者	人	123	150	0	119
特定健診受診率(特定健診受診者数/受診券送付数)	%	22	25	11.5	24.6
保健指導実施率	%	50.8	0.6	0	0.513

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	43,000	44,000	45,000	45,000	45,000	222,000

成果指標				
成果指標	特定健康診査受診受診率(特定健診受診者数/受診券送付数)、保健指導実施率			
指標設定の考え方	特定健康診査等実施計画による実績評価となる特定健康診査受診者の受診率を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標24年度
目標	65%	25%	30%	0
実績	22	24	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	事業への理解を得られるよう、周知方法の工夫、利用し易い方法を検討することで、特定健康診査の受診率の向上を図っていく必要がある。継続した健診、保健指導の取組を推進していくことが大切であると思われる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	受診率向上に向けた受診勧奨、レディースデイの新規導入により、受診率の向上が図られた。当事業は、生活習慣病の早期発見、生活習慣病の予防、併せて、医療費の抑制にもつながるため、今後においても、利用、受診しやすい環境づくり等継続した地道な取り組みが必要である。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	受診率が向上したものの、今後の年度別目標率の達成は非常に厳しい状況にあると考えられる。受診勧奨方法の新たな取り組み等について検討実施すること。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。